

政策目標 3-2 : 財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、
ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実

上記目標の概要	<p>財政投融资（用語集参照）は、財投債（国債）（用語集参照）の発行により調達した資金などを財源として、政策金融機関・独立行政法人等や地方公共団体に対し、政策的な必要性はあるものの、民間だけでは対応が困難な大規模・超長期プロジェクトなどについて、長期・固定・低利の資金などの供給を行うものです。また、補助金等の予算措置とは異なり、利用料収入が見込まれる等、将来のリターンを前提としている点に特徴があります。</p> <p>財政投融资の資金を、どのような事業に、どの程度供給するかについては、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、必要な資金需要に的確に対応していきます。</p> <p>さらに、財政投融资に対する国民の信頼を確保し、対象事業の重点化・効率化を図る観点から、財政投融资計画（用語集参照）編成、運用プロセス、将来の政策コスト等に関する情報開示の推進を通じて、財政投融资に関するディスクロージャーを推進するとともに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実を図っていきます。</p> <p>その他、貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理（ALM）（用語集参照）により財務の健全性の確保に努めます。</p> <p>（上記目標を達成するための施策）</p> <p>政3-2-1：社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投融资対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融资計画の編成</p> <p>政3-2-2：政策コスト分析等のディスクロージャーの推進</p> <p>政3-2-3：財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実</p> <p>政3-2-4：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保</p>
----------------	--

政策目標 3-2 についての評価結果

政策目標についての評定 **S** 目標達成

評定の理由	<p>財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要に的確に対応するため、令和5年度財政投融资計画編成や令和4年度財政投融资計画補正等を行いました。また、ディスクロージャーの推進のため政策コスト分析の実施が可能な財政融資対象の全機関において政策コスト分析の実施及び公表内容の充実等に取り組んだほか、チェック機能の充実のため実地監査等に取り組みました。</p> <p>すべての施策が「s 目標達成」であるため、当該政策目標の評定は、上記のとおり、「S 目標達成」としました。</p>
政策の分析	<p>（必要性・有効性・効率性等）</p> <p>財政投融资の対象事業の重点化・効率化を図りつつ、必要な事業への資金供給を確保することは、資源配分の調整機能や経済の安定化機能を通じて、我が国経済の健全な発展を実現するために必要です。また、財政投融资のディスクロージャーに努めることは、財政投融资に関する透明性を確保し、国民からの信頼、市場からの信認を維持するために必要です。</p> <p>令和5年度財政投融资計画については、新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある事業者への資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、「新しい資本主義」の加速や外交・安全保障環境の変化への対応等に取り組むこととしています。また、令和4年度財政投</p>

	<p>融資計画補正においては、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）を踏まえ、10,210億円の追加を行いました。そのほか、同年度財政融資資金運用計画においても、7,645億円の弾力追加を行い、必要な資金需要に的確に対応しました。</p> <p>政策目的の達成のため、対象分野、スキーム、事業及び財投の規模等について、政策的必要性、民業補完性、有効性及び償還確実性等の観点から、対象事業の重点化・効率化を図りました。</p>
--	---

施策	政3-2-1：社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投融資対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融資計画の編成
-----------	---

	[主要]政3-2-1-B-1：社会経済情勢等の変化を踏まえ、政策評価を活用した適切な審査に基づく財政投融資計画の編成
--	--

	目 標	<p>令和5年度財政投融資計画の編成においては、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、政策的に必要な資金需要に的確に対応していきます。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>財政投融資の原資が財投債等の公的資金であるということから、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、国民のニーズや社会情勢等の変化などを踏まえた財政投融資計画の編成を行うことで、財政投融資を活用して政策的に必要な資金需要に的確に対応することが可能となるためです。</p>	達成度
--	------------	---	------------

測定指標（定性的な指標）	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>令和5年度財政投融資計画の策定にあたっては、政策評価を活用した適切な審査等を踏まえた上で、新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある事業者への資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、「新しい資本主義」の加速や外交・安全保障環境の変化への対応等に取り組むこととしました。この結果、令和5年度財政投融資計画の規模は、162,687億円（令和4年度計画比13.9%減）となりました。</p> <p>また、令和4年度財政投融資計画補正においては、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）を踏まえ、物価高騰・賃上げへの取組や、新しい資本主義の重点分野への投資等を推進するため、10,210億円の追加を行いました。</p> <p>そのほか、令和4年度補正予算（第2号）の成立に伴い地方公共団体が実施する事業にかかる資金の確保のため、同年度の財政融資資金運用計画において、地方公共団体に対する財政融資資金を7,645億円増額手当て（弾力追加）しました。</p> <p>・「令和5年度財政投融資計画（令和4年12月23日公表）」 https://www.mof.go.jp/policy/filp/plan/fy2023/index.html</p> <p>・「令和5年度予算編成等における政策評価の活用状況」 https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/policy_evaluation/proceedings/material/76hyoukakon3.pdf</p> <p>上記実績のとおり、令和5年度財政投融資計画の策定においては、社会経済情勢等の変化を踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査しつつ、</p>	○
---------------------	------------------------	--	---

	<p>必要な資金需要に的確に対応することとしたことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。</p>	
<p>[主要]政3-2-1-B-2：産業投資を活用した長期リスクマネーの供給</p>		
	<p>令和5年度財政投融资計画の編成において、産業投資については、投資によって長期リスクマネーを供給し、リターンが期待できるものの、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない事業を支援していきます。</p> <p>その際、出資先の官民ファンドに対しては、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」等に基づき、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、的確に投資を実行するための業務態勢の確保や投資実績の適切な評価等、適切な運営を求めるとともに、投資内容及び投資実行後の状況等を確認します。また、「新経済・財政再生計画改革工程表2021」に基づく検証等を踏まえ、各官民ファンド及びその監督官庁からの要求を審査します。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>中長期的な視点に立った投資は、日本経済の持続的成長を支える重要な要素のひとつであるため、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない分野にリスクマネーを供給し、民間資金の呼び水・補完を行っていく必要があります。このため、官民の適切なリスク分担の下、産業投資による中長期のリスクマネーや成長資金の供給拡大を図るものです。</p> <p>また、収益性の観点から、特に官民ファンドは収益の変動及びリスクが相対的に大きく、一時的に累積損失が生じることは設立当初より想定されるものの、一部の官民ファンドにおいて累積損失が大きくなっていることを踏まえ、令和4年度目標で掲げる各取組を行うことで、政策目的の実現及び産業投資の毀損の回避が可能となるからです。</p>	<p>達成度</p>
<p>実績及び目標の達成度の判定理由</p>	<p>令和5年度財政投融资計画における産業投資については、新しい資本主義の実現や経済安全保障の確保等に資する分野にリスクマネーを供給することとしました。なお、出資に際しては、事業の進捗等を踏まえて実行することとしています。</p> <p>その際、出資先のうち、特に官民ファンドに対しては、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、必要に応じ株主総会等の機会において適切な運営を求めました。また、各官民ファンド及び監督官庁からの要求に対する審査にあたっては、財政投融资分科会等において、「新経済・財政再生計画改革工程表2021」を踏まえた投資計画の進捗状況を含む、これまでの投資内容及び投資実行後の状況、今後の運営方針等を確認しました。このほか、地方におけるエクイティ人材を拡充する観点から、官民ファンド等による地域銀行からの人材受入のためのマッチング支援を行いました。</p> <p>上記実績のとおり、産業投資を活用した長期リスクマネーの供給を行ったことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。</p>	<p>○</p>

施策についての評定	s 目標達成
評定の理由	<p>令和5年度財政投融资計画については、政策評価を活用した適切な審査等を踏まえた上で、新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある事業者への資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、「新しい資本主義」の加速や外交・安全保障環境の変化への対応等に取り組むこととしています。また、令和4年度財政投融资計画補正においては、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）を踏まえ、10,210億円の追加を行いました。そのほか、同年度財政融資資金運用計画においても、7,645億円の弾力追加を行い、必要な資金需要に的確に対応しました。</p> <p>また、産業投資において、新しい資本主義の実現や経済安全保障の確保等に資する分野にリスクマネーを供給することとしました。その際、出資先のうち、特に官民ファンドに対しては、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、必要に応じ株主総会等の機会において適切な運営を求めるとともに、各官民ファンド及び監督官庁からの要求に対する審査にあたっては、投資内容及び投資実行後の状況等を確認しました。</p> <p>以上のとおり、すべての測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>

政3-2-1に係る参考情報

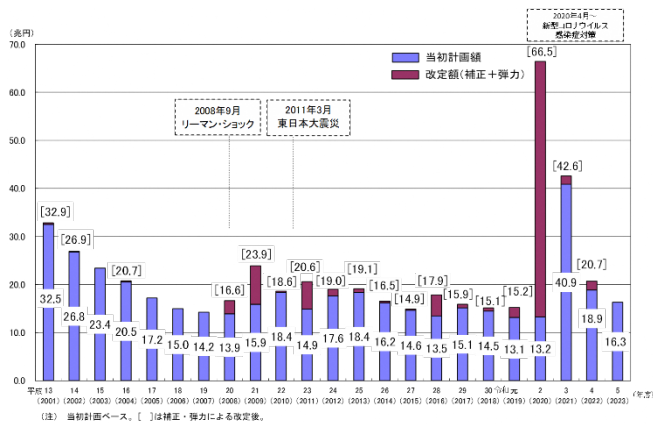
- 令和5年度財政投融资計画の重要施策について見ると、以下のとおりです。
 - ・ 事業者への資金繰り支援については、株式会社日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構において、新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある事業者への資金繰り支援に引き続き万全を期すこととしました。
 - ・ 「新しい資本主義」の加速については、「人への投資」への取組として、株式会社日本政策投資銀行において、人的資本に関する非財務情報に着目した融資制度を強化し、企業の人的資本に対する取組を促すこととするほか、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫において、「健康経営優良法人」と認定された中小企業等を支援することとしました。このほか、日本私立学校振興・共済事業団において、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて大学の学部再編等を支援することとしました。また、スタートアップへの取組として、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫において、高い成長性が見込まれるスタートアップを対象とする融資制度の活用等により、スタートアップへの金融支援を強化することとするほか、株式会社日本政策投資銀行において、「D B Jスタートアップ・イノベーションファンド」を活用するなど、スタートアップ及びベンチャーキャピタルへの資金供給を強化することとしました。さらに、GX（グリーン・トランスフォーメーション）への取組として、株式会社脱炭素化支援機構において、民間企業等による脱炭素化に向けた意欲的な事業活動を支援することとするほか、独立行政法人住宅金融支援機構において、グリーン債を発行することにより、省エネルギー性に優れた住宅の普及を促進することとしました。
 - ・ 外交・安全保障環境の変化への対応については、株式会社国際協力銀行において、我が国企業のサプライチェーン強靱化や、グリーン・デジタルなど先端分野における我が国企業の海外展開を支援することとするほか、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構において、我が国企業の天然ガスやレアメタル等の金属鉱物資源の安定的な供給等の取組を支援することとしました。このほか、株式会社日本政

策金融公庫において、半導体や蓄電池等の重要な物資の安定供給確保を図る事業者の長期・大規模な資金需要に的確に対応することとしました。

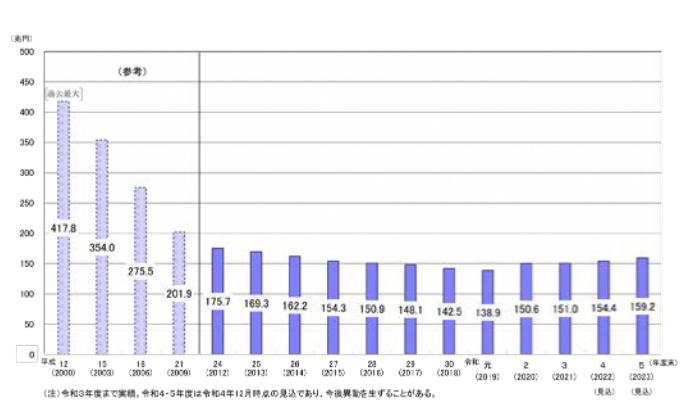
- ・ 地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしました。
- 財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、令和5年度において、財投債120,000億円の発行を予定しています。

参考指標 1：「財政投融资計画の推移（フロー・ストック）」

財政投融资計画の推移（フロー）



財政投融资計画の推移（ストック）



参考指標 2 : 「財政投融资計画及び実績（機関別）」

(単位：億円)

区 分	令和3年度		令和4年度	令和5年度
	改定計画	実績	改定計画	当初計画
(特別会計)				
食料安定供給特別会計	10	9	8	8
エネルギー対策特別会計	112	110	104	83
自動車安全特別会計	1,178	1,175	1,645	1,185
(政府関係機関)				
(株)日本政策金融公庫	252,307	18,505	48,116	60,975
沖縄振興開発金融公庫	5,159	703	2,243	2,064
(株)国際協力銀行	11,650	6,020	19,060	19,720
(独)国際協力機構	6,784	5,874	11,427	12,686
(独立行政法人等)				
全国土地改良事業団体連合会	—	—	9	13
日本私立学校振興・共済事業団	291	291	221	272
(独)日本学生支援機構	6,209	5,849	5,849	5,881
(国研)科学技術振興機構	40,000	40,000	48,889	—
(独)福祉医療機構	16,898	5,821	8,565	2,642
(独)国立病院機構	1,801	1,540	111	286
(国研)国立がん研究センター	15	12	—	—
(国研)国立成育医療研究センター	10	9	10	9
(国研)国立長寿医療研究センター	31	28	2	2
(独)大学改革支援・学位授与機構	541	507	511	758
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,492	3,361	2,401	451
(独)住宅金融支援機構	2,631	2,389	2,749	2,507
(独)都市再生機構	4,927	3,400	5,124	5,000
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	9,200	9,200	3,200	12,530
(独)水資源機構	10	10	14	4
(国研)森林研究・整備機構	51	51	49	46
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構	348	246	549	1,396
(地方公共団体)				
地方公共団体	44,587	37,994	33,909	24,238
(特殊会社等)				
(株)脱炭素化支援機構	—	—	200	400
(株)日本政策投資銀行	15,000	11,195	9,000	6,900
新関西国際空港(株)	200	200	—	—
(一財)民間都市開発推進機構	350	100	350	350
中部国際空港(株)	242	242	231	161
(株)民間資金等活用事業推進機構	500	200	500	500
(株)海外需要開拓支援機構	120	120	90	80
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,078	69	1,169	1,087
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	285	14	405	453
合 計	426,017	155,247	206,710	162,687

(出所) 理財局財政投融资総括課調

(注1) 令和3年度実績は、令和3年度の決算時の見込値である。

(注2) 改定計画には、各年度の特別会計予算総則の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

参考指標 3 : 「財政融資資金の融通条件」

(https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/proceedings/material/zaitoa041221/zaito041221_04.pdf)

政策目標 7-1 : 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保

上記目標の概要	<p>政策金融は、金融という資金供給の手法によって、特定の政策目的を達成する政策実現手段であり、税制、補助金等と同様に財政政策の一環として政策的な資源配分機能を果たしています。政策金融の機能が的確に発揮されるためには、その担い手である政府関係金融機関等が適正かつ効率的に運営されていることが重要です。今後も、政府関係金融機関等が経済動向を踏まえつつ、必要なニーズに対し、質・量ともに的確な対応を行うことができるよう、民業補完の観点から不断の業務の見直しを行います。</p> <p>また、政府関係金融機関等の財務の健全性及び適正な業務運営を確保するため、主務省として、金融庁や関係省庁と連携しつつ、効果的・効率的な検査等を行います。</p> <p>(上記目標を達成するための施策)</p> <p>政 7-1-1 : 政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保</p> <p>政 7-1-2 : 政府関係金融機関等の財務の健全性及び適正な業務運営の確保</p>
----------------	---

政策目標 7-1 についての評価結果

政策目標についての評価	A 相当程度進展あり
--------------------	-------------------

評定の理由	<p>東日本大震災等からの復興に加え、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に対応するため、政府関係金融機関等による円滑な資金供給を実施できるよう、体制を確保しました。また、政府関係金融機関等の財務の健全性や適切な業務運営の確保のほか、融資業務や調達等についても、法令準拠性の観点から監督を行いましたが、適切な監督を引き続き行う必要があります。</p> <p>施策 7-1-1 の評価は「s 目標達成」、施策 7-1-2 の評価は「a 相当程度進展あり」であるため、政策目標の評価を「A 相当程度進展あり」としました。</p>
政策の分析	<p>(必要性・有効性・効率性等)</p> <p>政策金融の機能が適確に発揮されるためには、その担い手である政府関係金融機関等が適正かつ効率的に運営されている必要があります。</p> <p>財務省が民業補完の観点から政府関係金融機関等の不断の業務の見直しを行うとともに、主務省として、金融庁や関係省庁と連携しつつ、効果的・効率的な検査等を実施し、その結果を踏まえて各機関の財務の健全性の確保や業務運営体制の改善に努めることにより、新型コロナウイルス感染症への対応や震災対応において中小企業者等への円滑な資金供給等を実施する等の必要なニーズに対して適切に対応しています。</p> <p>また、政府関係金融機関等の財務の健全性や適切な業務運営を確保するため、融資業務や調達等についても、各機関から受けた報告等の情報も活用しつつ、政策目的に沿った適切な業務運営が行われているか、法令等遵守態勢等、各種態勢が適切に機能しているかを検証する等の対応を行い、政策の効率的な実施に努めています。</p> <p>(令和 4 年度行政事業レビューとの関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新創業融資等実施事業 (日本政策金融公庫補給金・日本政策金融公庫出資金)

	<p>「行政事業レビュー推進チームの所見」：事業内容の一部改善 事業の実施に当たっては、本来の政策目的通り融資事業に係る与信、回収等の一連の事業運営が適正に実施されているかについてモニタリング機能の役割を果たすように努める。</p> <p>「所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況」：執行等改善 本来の政策目的通り融資事業に係る与信、回収等の一連の事業運営が適切に実施されているかについてモニタリング機能の役割を果たすように努める。</p> <p>貸付制度について、政策誘導の必要性、民業補完性等の観点から対象範囲や利率について見直しを行った。(事業番号0053)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業信用保険事業（日本政策金融公庫出資金） <p>「行政事業レビュー推進チームの所見」：事業内容の一部改善 事業の実施に当たっては、制度改正の効果について、再保険に関する適時・適切な情報の報告を継続して聴取し、関係省庁と連携して検証に努める。</p> <p>「所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況」：執行等改善 制度改正の効果について、再保険に関する適時・適切な情報の報告を継続し、関係省庁と連携して検証に努めることとする。</p> <p>信用保険の運用状況等を踏まえ、要求内容の見直しを行った。(事業番号0054)</p> <ul style="list-style-type: none"> 危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務出資金・補助金・補給金） <p>「行政事業レビュー推進チームの所見」：事業内容の一部改善 補助対象業務について、引き続き、費用削減に努めるとともに、政策目標の円滑な達成に向け、適切に運営されているか、継続したモニタリングに努める。</p> <p>「所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況」：執行等改善 補助金の対象業務について継続的な見直しを行った。引き続き、費用削減に努めるとともに、政策目標の円滑な達成に向け、適切に運営されているか、継続したモニタリングに努めることとする。(事業番号0055)</p>
--	---

施策	政7-1-1：政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保	
	[主要]政7-1-1-B-1：中小企業等への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化	
測定指標 (定性的な指標)	<p>中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保します。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保します。</p> <p>(目標の設定の根拠) 「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を踏まえ、生産性向上や創業、事業承継、災害からの復興等の課題解決に取り組む中小企業等の資金繰りを支援する必要があるためです。</p>	達成度
	<p>「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)等を受けて、創業期の中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援等の措置を令和3年度から引き続き実施しました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への資金繰り支援策として、引き続き、日本政策金融公庫等において、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付(新型</p>	○

	<p>コロナ対策資本性劣後ローン)」及び「セーフティネット保証4号・5号」に係る特例措置等を講じるとともに、これらのための財務基盤の強化措置を講じました。</p> <p>さらに、ウクライナ情勢・原油価格上昇等の影響により資金繰りや経営に困難を来している中小企業等への資金繰り支援として、「経営環境変化対応資金（セーフティネット貸付）」の金利引下げを実施しました。</p> <p>上記の施策を講じた結果、令和4年度における中小企業・小規模事業者への「新創業融資制度」による貸付の実績が1,211億円、「中小企業経営力強化法関連融資」による貸付の実績が325億円、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」による貸付の実績が17,579億円、「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナウイルス対策資本性劣後ローン）」による貸付の実績が2,731億円、「セーフティネット貸付」による貸付の実績が1,872億円、「創業関連特例保険」の保険引受額は1,660億円、「新型コロナウイルス感染症関連の保険」の保険引受額が27,017億円になりました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る危機対応業務として、指定金融機関（日本政策投資銀行・商工組合中央金庫）において、日本政策金融公庫からのリスク補完措置を受け、円滑な資金供給を実施できるよう、体制を確保しました。「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る危機対応業務は令和4年9月30日をもって終了しましたが、令和4年度における中堅・大企業向け危機対応業務を活用した長期資金貸付等の実績として、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」に係る実績は308億円になりました。</p> <p>上記実績のほか、東日本大震災等からの復興のための措置に係る体制を確保しました。東日本大震災については、日本政策金融公庫において、</p> <p>① 影響を受けた中小企業等の資金繰り支援策として、平成23年度に創設した「東日本大震災復興特別貸付」や「東日本大震災復興緊急保証」の継続</p> <p>② 被災地域における雇用拡大及び創業等に係る融資について、貸付利率の引下げの実施</p> <p>等の措置を講じました。</p> <p>上記の施策を講じた結果、令和4年度においては、「東日本大震災復興特別貸付」の実績が2億円、「東日本大震災復興緊急保証」に係る保険引受額が449億円になりました。</p> <p>上記のとおり中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業について措置を講じ、また、危機対応業務を円滑かつ適切に行うための体制を確保したため、達成度を「○」としました。</p>	
	[主要]政7-1-1-B-2：地域経済の活性化や企業の競争力強化等に貢献する成長資金の供給の強化	
目 標	<p>成長資金の供給業務の実施を確保します。</p> <p>(目標の設定の根拠)</p> <p>「株式会社日本政策投資銀行法」、「成長戦略フォローアップ」及び「(株)日本政策投資銀行の特定投資業務の在り方に関する検討会とりまとめ」等を踏まえ、民間の投資領域が限定的であることや地域における成長資金が不足している</p>	達成度

		<p>ことなどから、成長資金の供給促進が必要であるためです。</p> <p>日本政策投資銀行の特定投資業務（地域経済の活性化や企業の競争力強化等に資する成長資金の供給を促進するため、成長資金を時限的・集中的に供給する仕組み）について、令和2年度に日本政策投資銀行において創設された「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」を通じ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業の回復・成長を引き続き後押ししていくとともに、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を踏まえ、令和2年度に創設された「グリーン投資促進ファンド」を通じ、グリーン社会実現に向けた取組を支援しました。また、令和4年度には、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、スタートアップの創出・育成に向けた取組の加速を明確化すべく、従来の「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド」を改称し、「DBJスタートアップ・イノベーションファンド」を新たに設置しました。これまでも「成長戦略フォローアップ」等において、民間からの成長資金の供給を促すため、政府関係金融機関等を積極的に活用するとされていることを踏まえ、特定投資業務を通じ成長資金の供給を促進してきたところ、より一層、地域経済の活性化や企業の競争力強化等に資する成長資金の供給を図りました。</p> <p>特定投資業務を通じた、令和4年度における個別案件への投融資決定件数は15件（うち、DBJスタートアップ・イノベーションファンドは6件、新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンドは1件、グリーン投資促進ファンドは6件）、共同ファンドへの支援決定件数は10件（うち、DBJスタートアップ・イノベーションファンドは9件、新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンドは1件）、共同ファンドからの投融資決定件数は114件になりました。また、特定投資業務を通じた、令和4年度における投融資決定額は1,168億円（うち、DBJスタートアップ・イノベーションファンドは125億円、新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンドは100億円、グリーン投資促進ファンドは881億円）、実投融資額は1,134億円になりました。</p> <p>上記のとおり成長資金（資本性資金等）供給業務について令和4年度における特定投資業務の実績が出ていることから、達成度を「○」としました。</p>	○
施策についての評価	s 目標達成		
評価の理由	<p>上記のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響等に対応して、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業について必要な措置を講じるとともに、危機対応業務を円滑かつ適切に行うための態勢を確保したこと、また、成長資金（資本性資金等）供給業務について令和4年度における特定投資業務の実績が出ていることから、各測定指標に対する達成度が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>		

政 7 - 1 - 1 に係る参考情報

参考指標 1 : 政府関係金融機関の出融資計画額 (補正後) の推移 (単位 : 億円)

		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	26,400	28,700	213,420	130,510	58,960
	農林水産事業	6,150	6,760	12,760	7,910	7,168
	中小企業事業	18,000	15,950	164,850	62,850	34,150
沖縄振興開発金融公庫		1,705	1,681	11,555	5,640	2,951
株式会社国際協力銀行		22,569	27,216	34,000	27,000	26,000

(出所) 政府関係機関予算書、各機関資料

参考指標 2 : 政府関係金融機関の融資実績・残高の推移 (参考指標 5 「日本政策金融公庫における特別貸付制度の実績 (創業・事業承継・再生支援)」を含む。)

① 融資実績の推移 (単位 : 億円)

		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	21,685	21,464	91,640	24,115	18,570
	農林水産事業	5,583	4,840	7,058	5,008	5,579
	中小企業事業	12,331	11,474	45,648	16,874	13,551
沖縄振興開発金融公庫		1,113	1,093	3,008	1,263	1,115
株式会社国際協力銀行		14,089	16,739	18,475	20,385	17,927

② 融資残高の推移 (単位 : 億円)

		30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	71,513	71,784	128,429	126,963	121,564
	農林水産事業	31,229	31,961	34,854	35,517	36,709
	中小企業事業	53,269	52,081	82,181	84,327	83,657
沖縄振興開発金融公庫		8,587	8,641	10,320	10,428	10,667
株式会社国際協力銀行		137,247	132,322	136,252	148,344	156,739

(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。

参考指標 3 : 政府関係金融機関の金利の推移 (単位 : %)

		R1.3.31	R2.3.31	R3.3.31	R4.3.31	R4.3.31	
㈱日本政策金融公庫	国民生活事業	基準利率	1.76	1.91	1.86	1.82	1.95
		特利 ①~③	0.86 ~1.36	1.01 ~1.51	0.96 ~1.46	0.92 ~1.42	1.05 ~1.55
	農林水産事業	農業基盤整備	0.35	0.25	0.45	0.65	1.15
中小企業事業	基準利率	1.11	1.11	1.11 ~1.14	1.07 ~1.15	1.20 ~1.40	
	特利 ①~③	0.30 ~0.71	0.30 ~0.71	0.30 ~0.74	0.30 ~0.75	0.55 ~1.00	
沖縄振興開発金融公庫		基準利率	0.41 ~1.85	0.41 ~1.80	0.44 ~2.05	0.60 ~2.20	0.80 ~2.65
株式会社国際協力銀行		輸出	0.83	0.83	0.96	1.07	1.40

(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。

(注) 各機関の金利水準は一例。

参考指標 4：政府関係金融機関の平均貸付期間（新規貸出し）

		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
併 日本 政策 金融 公庫	国民生活事業	7年2か月	7年2か月	10年0か月	9年8か月	9年0か月
	(生活衛生分)	9年8か月	9年10か月	10年9か月	10年9か月	10年0か月
	農林水産事業	12年11か月	13年0か月	12年4か月	13年1か月	12年8か月
	中小企業事業	8年11か月	9年5か月	10年1か月	10年4か月	9年9か月
沖縄振興開発金融公庫		15年11か月	14年6か月	13年2か月	14年0か月	16年4か月
株式会社国際協力銀行		12年3か月	12年3か月	11年5か月	8年7か月	10年2か月

(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。

(注1) 貸付金額による加重平均。

(注2) 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業の計数は教育資金一般貸付、恩給担保貸付を除く。

参考指標 5：危機対応業務の実施状況（中堅・大企業向け）（単位：億円）

		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸付額（計）		—	25	22,489	2,801	308
	商工組合中央金庫	—	—	368	255	71
	日本政策投資銀行	—	25	22,121	2,546	237
損害担保（計）		—	—	1,505	1,999	157
	商工組合中央金庫	—	—	205	252	71
	日本政策投資銀行	—	—	1,300	1,747	86

(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。

(注1) 単位未満切り捨て。単位未満の実績がある場合は“0”、実績がない場合は“—”で表示。

(注2) 財政措置を同じくする貸付については重複計上しない。

(注3) 損害担保は、貸付に損害担保契約を付したものである。

施策	政7-1-2：政府関係金融機関等の財務の健全性及び適正な業務運営の確保	
測定指標 (定性的な指標)	[主要]政7-1-2-B-1：政府関係金融機関等に対する検査の的確な実施	
	目標	<p>「検査基本方針」及び「基本計画」に従い、深度ある検証を行います。</p> <p>(目標の設定の根拠)</p> <p>株式会社日本政策金融公庫法等、各政府系金融機関等の根拠法令に基づき、金融庁をはじめ関係省庁と緊密に連携しつつ、財務の健全性及び法令等遵守態勢を整備・確立するなど適正な業務運営の確保を行う必要があるためです。</p>
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により検査実施に制約があったものの1機関に対して、「令和4事務年度 検査基本方針及び基本計画」に則り、関係法令・規程等に基づき、業務の状況等について報告を求め、また、検査を的確に実施することにより、財務の健全性、政策目的に沿った適切・適正な業務運営が行われているか、法令等遵守態勢等、各種態勢が確保されているかを検証しました（参考指標1参照）。</p> <p>特に、業務運営に大きな影響を与える業務管理上の態勢整備・機能に重点を置いた検証を実施し、業務運営の問題やその発生の原因等について、金融機関と議論を展開しました。</p> <p>なお、検査の実施に当たっては、政策目的の実現及び適正な業務運営の確保という観点から、金融機関の法令等遵守態勢等に関し、オフサイトモニタリングの情報等の充実を図りそれを活用しながら、効果的・効率的な検査を行いました。</p> <p>さらに、法令等遵守態勢等に関する検査結果を踏まえて、金融機関の業務運営体制の改善を図りました。これらの取組に当たっては、双方向の議論により問題</p>

	<p>の本質的な改善につながる深度ある原因分析・解明に努め、指摘根拠の明示や改善を求めるべき事項の明確化を図りました。</p> <p>また、上記のほか、財務状況やリスク管理状況等に関する報告を求め、その対応状況を確認するとともに、ヒアリングを実施する等、財務の健全性や適切な業務運営の確保のほか、融資業務や調達等についても、法令準拠性の観点から監督を行いました。</p> <p>なお、株式会社商工組合中央金庫については、平成28年に発覚した危機対応業務の不正事案を受けて業務改善命令が発出され、その際に設置された検討会（「商工中金の在り方検討会」）において、新たなビジネスモデルの確立や危機対応業務の見直し等に関する提言が取り纏められました。その後、提言を実施・検証するための評価委員会（「商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会」）が設置され、同委員会での議論等を踏まえて策定された「ビジネスモデル等に係る業務の改善計画」（平成30年5月）や、中期経営計画である「商工中金経営改革プログラム」（同年10月）の提出を受け、中小企業庁や金融庁と連携し、同金庫との定期的な意見交換を行うなど、業務の改善状況の把握に努めました。令和4年3月には中期経営計画等の期間が終了し、令和4年8月に行われた同委員会において「新たなビジネスモデルは概ね確立された」「引き続き危機対応業務を実施する責務がある」と評価されたことなどを踏まえ、これまで発出されていた業務改善命令の解除を行いました。</p> <p>上記のとおり、「令和4事務年度 検査基本方針及び基本計画」等に則った検証を実施するとともに、被検査金融機関への深度ある検証を行うことができたことから、達成度を「○」としました。</p>
--	---

施策についての評価	a 相当程度進展あり
------------------	-------------------

評定の理由	<p>コロナ禍においても、1機関に対して検査を実施し認められた態勢上の弱点等について、問題点の指摘を行いました。今後、平時に移行する中、コロナ禍における経験を踏まえ対面とリモートを使い分けるなどの検査方法の充実や、オフサイトモニタリングによる情報等の更なる充実を図り、効果的・効率的な検査に繋げていく余地があることから、測定指標に対する達成度が「○」であるものの、当該施策の評定は、「a 相当程度進展あり」としました。</p>
--------------	---

政7-1-2に係る参考情報

参考指標1：政府関係金融機関等への検査実績件数（単位：件）

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	4	1	3	1	1

参考指標2：政府関係金融機関の財務諸表等の主要な計数（単位：億円）

株式会社日本政策金融公庫					
国民生活事業	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,387	1,372	1,383	1,358	1,218
経常費用	1,331	1,469	1,520	2,904	1,729
経常利益	56	△96	△138	△1,545	△511
特別損益	△2	△4	△2	△1	△1

当期純利益	55	△100	△140	△1,546	△512
農林水産事業					
経常収益	420	415	433	499	477
経常費用	420	415	432	499	476
経常利益	0	1	0	0	1
特別損益	△0	△1	△0	△0	△1
当期純利益	△0	△0	△0	—	—
中小企業事業					
経常収益	4,039	3,763	2,769	2,831	2,551
経常費用	2,695	2,766	2,831	11,540	5,686
経常利益	1,344	997	△62	△8,709	△3,135
特別損益	△0	△0	△0	△1	△1
当期純利益	1,344	996	△63	△8,710	△3,136
沖縄振興開発金融公庫（行政コスト計算財務書類）					
業務収入①	△116	△107	△101	△91	△84
業務費用②	114	113	109	124	138
業務費用合計（①+②）=③	△2	6	8	34	55
機会費用④	0	0	0	1	3
行政コスト（③+④）=⑤	△2	6	8	35	58
株式会社国際協力銀行					
経常収益	3,901	4,769	4,820	2,837	3,099
経常費用	3,280	4,240	3,652	2,395	2,952
経常利益	621	529	1,167	442	148
特別損益	0	0	0	0	0
当期純利益	621	529	1,168	442	148

（出所）各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。

（注1）沖縄振興開発金融公庫の行政コスト計算財務書類は、平成13年6月の財政制度等審議会の報告書に基づき、特殊法人等について説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示するため、企業会計原則に準拠した形で作成された財務書類。政府関係金融機関は平成12年度決算より作成・公表。

（注2）沖縄振興開発金融公庫の行政コスト計算財務書類において△（マイナス）は、国民負担が生じていない状態を表す。

参考指標3：政府関係金融機関の延滞率の推移

（単位：％）

		30年度末	令和元年度末	令和2年度	令和3年度	令和4年度
（株）日本政策金融公庫	国民生活事業	1.66	0.84	1.62	0.75	1.04
	農林水産事業	0.29	0.31	0.32	0.48	0.58
	中小企業事業	1.26	0.82	1.33	0.77	0.86
沖縄振興開発金融公庫		0.33	0.41	0.25	0.26	0.38
株式会社国際協力銀行		0.76	1.40	1.33	1.74	1.64

（出所）各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。

（注）延滞率＝（弁済期限を6か月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高/貸付残高×100）

評価結果の反映	<p>政府関係金融機関等は、国の政策金融の担い手として、経済・金融情勢等に即応して迅速・的確な対応を行うことが必要であることから、関係省庁等と緊密な連携の下、経済動向を踏まえつつ、必要なニーズに対し、政府関係金融機関等が質・量ともに的確な対応を行うことができるよう、民業補完の観点から不断の業務の見直しを行います。</p> <p>また、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）等に基づき、中小企業・小規模事業者について、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等を通じ、引き続き資金繰り支援等を実施するほか、ウクライナ情勢・原油価格上昇等の影響により資金繰りや経営に困難を来している中小企業への資金繰り支援として、セーフティネット貸付の金利引下げを継続いたします。</p> <p>危機対応業務については、今後新たに発生しうる危機事案に備え、引き続き危機対応業務を円滑かつ適切に実施できる体制の確保に努めます。</p> <p>更に、主務省として、関係省庁と緊密に連携しつつ、政策目的の実現及び適正な業務運営の確保という観点から、各機関の法令等遵守態勢に関し、効果的・効率的な検査を行うとともに、上記リスク管理分野及び法令等遵守態勢に関する検査結果も踏まえて、各機関の財務の健全性の確保や業務運営体制の改善に努めます。</p> <p>令和6年度予算要求において、政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営が確保されるよう、必要な経費の確保に努めます。</p>
----------------	--

財務省政策評価懇談会における意見	該当なし
-------------------------	------

政策目標に係る予算額	区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	
	予算の状況 (千円)	当初予算		60,163,430	61,653,004	60,686,494	60,484,652
		補正予算		8,923,698,890	△2,415	21,197,978	/
		繰越等		△5,779,750,000	5,783,340,000	N. A.	
		合計		3,204,112,320	5,844,990,589	N. A.	
執行額(千円)			3,200,299,532	5,196,956,075	N. A.		

(概要)
株式会社日本政策金融公庫補給金、株式会社日本政策金融公庫出資金、危機対応円滑化業務補助金等の政府関係金融機関の運営及び危機対応円滑化業務に必要な経費
(注) 令和4年度「繰越等」、「執行額」等については、令和5年11月頃に確定するため、令和5年度実績評価書に掲載予定。

政策目標に関係する施政方針演説等内閣の主な重要政策	<p>経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）</p> <p>「成長戦略実行計画」（令和3年6月18日閣議決定）</p> <p>コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和2年3月28日新型コロナウイルス感染症対策本部決定（令和5年3月10日変更））</p>
----------------------------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	政府関係金融機関の財務状況・業務運営状況：「政府関係金融機関の出資融資額（補正額）」（財務省）等
----------------------------------	--

<p>前年度政策評価結果の政策への反映状況</p>	<p>政府関係金融機関等は、国の政策金融の担い手として、経済・金融情勢等に即応して迅速・的確な対応を行うことが必要であることから、関係省庁等と緊密な連携の下、経済動向を踏まえつつ、必要なニーズに対し、政府関係金融機関等が質・量ともに的確な対応を行うことができるよう、民業補完の観点から不断の業務の見直しを行いました。</p> <p>また、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）等に基づき、中小企業・小規模事業者については、新型コロナウイルス感染症拡大により、売上の減少など業況悪化を来している事業者等の資金繰りを支援するための「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や、長期間元本返済がなく、民間金融機関が自己資本とみなすことができる「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付」等を通じ、資金繰り支援等を実施しました。</p> <p>更に、主務省として、関係省庁と緊密に連携しつつ、政策目的の実現及び適正な業務運営の確保という観点から、各機関の法令等遵守態勢に関し、効果的・効率的な検査を行うとともに、上記リスク管理分野及び法令等遵守態勢に関する検査結果も踏まえて、各機関の財務の健全性の確保や業務運営体制の改善に努めました。</p> <p>令和5年度予算要求において、政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営が確保されるよう、必要な経費の確保に努めました。</p>
----------------------------------	---

<p>担当部局名</p>	<p>大臣官房政策金融課</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>令和5年6月</p>
---------------------	------------------	------------------------	---------------